

## 大分県成長ものづくり産業連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### (1) 支援対象とする事業分野

本連携支援事業では、大分県及び県下 18 市町村が作成した同意基本計画に定める以下の地域の特性を活用した成長ものづくり分野を対象とする。

- ①北部地域を中心とした自動車関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ②中部地域を中心とした電子・電気・機械関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ③中部・南部地域を中心とした素材型・造船関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ④県内の医療関連機器産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ⑤県内の地熱等の自然環境を活用した環境・エネルギー関連産業分野
- ⑥県内のかぼす等の特産物を活用した食品・農林水産関連産業分野
- ⑦県内のチャレンジ精神あふれる産業人材を活用した第4次産業革命分野
- ⑧県内の大分県航空機産業参入研究会等のものづくり技術・人材を活用した航空関連産業分野

本県は、県南の沿岸部では、入り江の地形を活かし、古くから造船業が発達した。また、昭和39年には大分市の臨海部が新産業都市の指定を受け、鉄鋼、石油、化学などの素材型産業の集積が進み、県北国東地域では昭和59年のテクノポリスの指定以来、半導体や電気、機械などの関連企業の集積が進んでいる。

また、自動車や精密機械企業の大型誘致に成功し、県北部や中部地域を中心に関連企業の集積が進み、平成22年には東九州地域において血液や血管に関する医療機器産業の一層の集積とこの集積を活用した地域活性化を促進することを目的に、宮崎県と共同で「東九州地域医療産業拠点構想（通称：東九州メディカルバレー構想）」を策定した。近年では、九州工業大学と県内4社が共同して地球低軌道環境観測衛星「てんこう」を開発し、打ち上げを成功させるなど、航空・宇宙産業への参入にも積極的に取り組んでいる。

さらに、平成28年度には、IoTやAI等の新技術を活用した地域課題解決型プロジェクトやドローン産業の創出に取り組む大分県版第4次産業革命「OITA4.0」への挑戦をスタートし、大分県IoT推進ラボを立ち上げた。また、平成30年4月には「OITA4.0」への取組として産業集積の進化と地場企業の体質強化を推進するため、大分県産業科学技術センター内に世界最高水準の高精度磁気測定を行うことができる磁気シールドルームやドローンをはじめとする電磁応用機器の開発に用いる電気試験環境を有する「先端技術イノベーションラボ（通称：Ds-Labo）」を整備し、ドローン、電磁力産業の育成に注力している。

本県では、これらの産業の一層の発展のために産業分野ごとに産学官金の連携による産

業クラスター化に取り組んでおり、「大分県自動車関連企業会」、「大分県エネルギー産業企業会」、「おおいた食品産業企業会」、「大分コンビナート企業協議会」、「大分県医療ロボット・機器産業協議会」、「大分県L S I クラスター形成推進会議」、「大分県ドローン協議会」、「電磁力応用技術研究会」、「大分県産学官連携推進会議」などを組織し、県内企業によるこれらの産業分野への参入や取引拡大の取組を推進している。

本連携支援事業では、こうした産業集積とこれまでの取組を基盤として、各支援機関と連携し、成長ものづくり分野における新製品開発・事業化に取り組む地域経済牽引事業を各支援機関によるハンズオン支援に加え、支援機関相互の連携を通じて切れ目のない支援により強力に推進する。

## **(2) 産学官金連携支援体制の構築**

本県のものづくり産業の取り巻く事業環境はめまぐるしく変化しており、高い品質管理・コスト低減・納期短縮といったQ C D 対応力の向上のみならず、新たな製品価値の創出、技術・ノウハウなどの向上や伝承、安定的な雇用の維持を含む持続的な発展が重要となっている。また、地方の抱える構造的な問題である人口減少に伴う労働力不足は本県も例外ではなく、飛躍的な生産性向上や迅速な製品開発の実現を図るためにはI o T といったデジタルツール、A I、ロボット等の積極的な活用を図ることが成長ものづくり産業の課題となっている。

そのため、本県が基本計画に掲げる地域経済牽引事業の推進にあたっては、上記課題に対応し、県内の大学、金融機関等を含む地域経済牽引支援機関相互の連携による切れ目のない支援体制を構築することで最大限の支援効果を発揮することが必要である。

本連携支援事業では、県内中小企業の技術的支援を実施する大分県産業科学技術センターを核に、創業・経営・販路開拓や企業経営向上のための人材育成等を支援する公益財団法人大分県産業創造機構、先進技術シーズを有する国立大学法人大分大学、知的財産に関して支援する一般社団法人大分県発明協会、企業への資金供給等を行う金融機関（株式会社大分銀行、株式会社豊和銀行、大分ベンチャーキャピタル株式会社）、県内17の商工会と連携して小規模事業者の経営支援活動や地域振興活動を実施する大分県商工会連合会が、それぞれの役割・ミッションにおいて責任をもって企業支援を実施するとともに、県（商工労働部新産業振興室）が地域経済牽引事業に取り組む事業者と、前述した地域経済牽引支援機関との橋渡し調整することで、産学官金連携による切れ目のない支援体制を構築する。

## **(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化**

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

## **(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完**

航空・宇宙分野やロボット・ドローン等の新たなものづくり産業分野への参入を拡大するためには、開発期間の短縮や評価能力の向上などにつながるデジタル技術の活用促進が必要であるが、「デジタルものづくり」の根幹となる県内中小企業のデジタルデータの活用度は依然低く、また、デジタル化をものづくりのプロセス（開発・試作、製造）やプロダ

クト（新規性、代替性）の革新につなげていくには、地域内に最新技術やノウハウが不足しており、技術支援を行う上での課題となっている。これら地域で解決できない技術課題については、九州各地の公設試験研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）などとの連携により速やかに対応する。また、ものづくり現場で活躍する「実践技術者」育成については、大分県立工科短期大学校と連携する。

なお、九州の公設試験研究機関は、九州地方知事会「工業系公設試験研究機関の連携」、九州・沖縄地域産業技術連携推進会議（九州経済産業局）、全国の公設試験研究機関が参加する産業技術連携推進会議（産技連）の九州・沖縄地域部会（国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）九州センター）や産技連の各研究会活動等で連携しており、技術分野における組織的かつ人的つながりが構築できている。また、大分県産業科学技術センターには国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）からイノベーションコーディネータの委嘱を受けた研究員を3人有しており、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）との強固な連携体制を組織していることから、課題解決にあたってはこれらの枠組・ネットワークを活用する。

#### （5）想定する支援件数

年度	平成 30、31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
支援件数 (件)	8	8	8	8	32

## 2 連携支援事業の内容及び実施時期

### （1）連携支援事業の内容

#### ・事業概要

本連携支援事業では、本県と県下 18 市町村が一体となって、地域の特性を生かした産業振興と、地域内での好循環を図る同意基本計画に基づき、地域経済牽引支援機関がそれぞれの役割の実施と相互連携によって、地域経済牽引事業の推進を支援する。

具体的には、地域経済牽引事業を行う際に求められる技術や知的財産、人材の確保・育成、生産性、経営、販路開拓、農商工連携、資金等の各種課題に応じて、支援機関が連携して解決を図る（図 1）。

#### ・事業活動

県は、地域経済牽引事業者と本連携支援事業との連携調整を図り、地域経済牽引事業の効率的かつ効果的な達成を推進するために、地域経済牽引支援機関による支援体制を構築する（図 1）。

地域経済牽引支援機関と県（新産業振興室）は、当該連携支援事業での円滑な連携を推進

するため、各支援機関が企業の支援状況とその課題を報告する連携会議を少なくとも四半期に1回の頻度で開催し、連携支援活動に必要な情報を共有する。

各支援機関は、共有した支援状況に基づき、それぞれの役割・ミッションを遂行するため蓄積された支援ノウハウや専門人材（例：LSI コーディネーター、食品コーディネーターなどの産業分野別コーディネーター）といったリソースを活用した支援活動を展開する。このとき、支援活動によって新たな支援課題が生じたときは、連携会議において報告し、解決する支援機能を持つ機関が支援に参画する。

地域内での連携支援活動を行う際には、電磁力分野／ドローン・ロボット分野／電子・情報（AI・IoT）分野／医療・福祉・介護分野／農林水産・食品分野／新素材分野／エネルギー分野などにおける技術開発や共同研究、技術研修や技術者養成などの技術的支援については産業科学技術センターを、創業・経営・販路開拓・企業経営向上のための経営支援、経営人材育成等の支援については公益財団法人大分県産業創造機構を窓口として連携支援を実施する。

地域内での相互連携支援のみでは解決する能力が不足する場合、大分県産業科学技術センターの保有するネットワークを活用し、九州の公設試験研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）などとの連携により、技術課題の解決に向けた共同研究・人材育成に対応する。

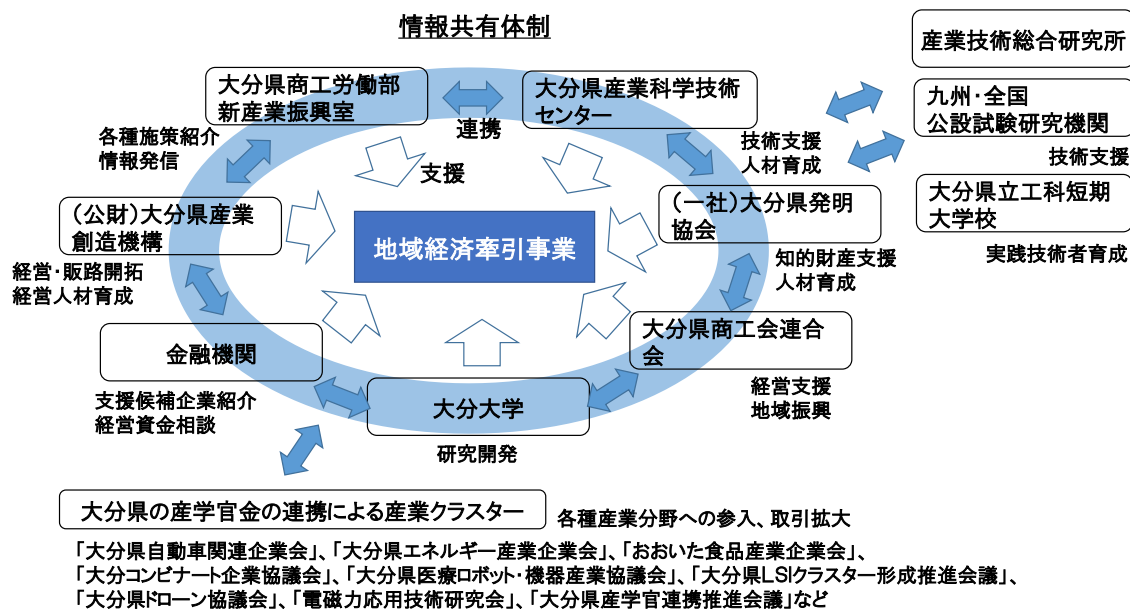


図1 連携支援体制のイメージ

## (2) 実施時期

本計画の期間は承認の日から平成34年度末日までとする。

### 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

#### (1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①大分県 ②大分市大手町 3-1-1 ③知事 広瀬 勝貞	④当該連携支援事業の代表者（地域経済牽引支援機関の統括） ・連携支援事業の進捗管理 【担当部署】大分県産業科学技術センター ・企業訪問や技術相談による企業ニーズの把握、受託研究や共同研究による課題解決、技術研究等を通じた人材育成などを通じた企業の技術開発に関する支援を実施 【担当部署】大分県商工労働部新産業振興室 ・企業訪問による企業ニーズの収集や国、県の補助金等の施策に関する情報発信や成果事例のPR、各産業クラスターとの連携、支援機関相互の情報共有や支援機関間の調整を実施
2	①公益財団法人大分県産業創造機構 ②大分市東春日町 17-20 ③理事長 姫野 清高	④取引拡大や販路開拓など企業の経営課題の解決に向けた総合的支援に加えて、新商品・新事業開発、ベンチャー企業の創出・成長、IoT等の革新的技術の導入などに関する支援を実施
3	①一般社団法人大分県発明協会 ②大分市高江西 1 丁目 4361-10 大分県産業科学技術センター内 ③会長 石井 四郎	④経営と知財を結びつけた事業の成長を支援するため、知的財産の保護や活用に関する相談、出願・権利化に向けた専門家派遣、知財人材の育成などを実施
4	①国立大学法人大分大学 ②大分市大字旦野原 700 ③学長 北野 正剛	④大分大学産学官連携推進機構の実施するコーディネーターによる産学官連携活動や技術移転等の知的財産活動などを通じて、創出した先端技術や優れた研究成果の事業化・実用化を支援

5	①大分ベンチャーキャピタル株式会社 ②大分市東大道 1-9-1 大分銀行宗麟館 4F ③代表取締役社長 黒木 達夫	④新たな事業展開に必要となる研究開発経費や設備投資資金、用地取得費用等の経営資金に関する相談に対応し、企業の資金に関する支援を実施
6	①株式会社大分銀行 ②大分市府内町 3 丁目 4 番 1 号 ③取締役頭取 後藤 富一郎	④新たな事業展開に必要となる研究開発経費や設備投資資金、用地取得費用等の経営資金に関する相談に対応し、企業の資金に関する支援を実施
7	①株式会社豊和銀行 ②大分市王子中町 4 番 10 号 ③取締役頭取 権藤 淳	④新たな事業展開に必要となる研究開発経費や設備投資資金、用地取得費用等の経営資金に関する相談に対応し、企業の資金に関する支援を実施
8	①大分県商工会連合会 ②大分市金池町 3-1-64 大分県中小企業会館 5 階 ③会長 森竹 治一	④中小企業の経営基盤の強化を図るため、内容別(企業診断・経営安定相談・創業経営革新)に応じて専門家の派遣や、複数の経営指導員による経営実態の把握・将来に向けた経営指導などの支援を実施

## (2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

### (情報収集)

各地域経済牽引支援機関がそれぞれ実施する企業訪問や技術相談などを通じて、地域経済牽引事業者等への事業周知を図るとともに、課題等の情報を収集する。

具体的な課題を発掘したときは、県（新産業振興室）、又は、大分県産業科学技術センターを窓口として、事業者からの相談対応を実施する。

県（新産業振興室）、大分県産業科学技術センターは、相談対応を通じて、課題解決に必要な支援機関に連絡する。課題解決にあたる各支援機関の担当者は、企業訪問や専門家派遣など、それぞれの役割に応じた支援活動を実施するとともに、地域経済牽引事業の推進にあたってその他の課題等についてヒアリングする。

### (情報の共有)

県（新産業振興室）は、各支援機関による支援活動の状況や支援活動の中で発見した課題等の情報（報告）を整理し、各地域経済牽引支援機関に情報共有するため、少なくとも四半期に1回の頻度で連携会議を開催する。

連携会議では、各支援機関による継続的な支援を確認するとともに、必要に応じて支援体制の見直しを行うことにより、課題解決に資する取組みを加速化させる。

### (域内外連携支援の実施)

地域内で解決することができる場合には、技術的案件については大分県産業科学技術センターを、創業・経営・経営人材育成などについては公益財団法人大分県産業創造機構を窓口とし、県内の大学、金融機関等とも連携しながら、本連携支援事業の実施により、地域経済牽引事業の着実な実施を支援する。

地域外のリソースを活用することが必要な場合には、大分県産業科学技術センターを窓口国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）から委嘱されたイノベーションコーディネータ等のネットワークを活用し、九州の公設試験研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）などとの連携を図る。

## II 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

--

### (備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。